

日 誌 (昭和44年1月)

【国内】

- 3日 ○三菱、第一両銀行の合併問題、両行頭取が原則的に合意
- 11日 ○日本証券保有組合解散
- 12日 ○日本とEECとの対米鉄鋼輸出自主規制協定成立
- 13日 ○三菱、第一両銀行の合併、白紙還元

- 14日 ○政府、昭和44年度予算政府案を臨時閣議で決定
- 20日 ○日本、大阪、中部の3証券金融会社、株式信用取引融資枠の拡大と取引銘柄の追加を発表
- 23日 ○食糧庁、自主流通米に関する同庁構想を発表
- 27日 ○政府、「昭和44年度経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定

【海外】

- 1日 ○ベルギー国民銀行、輸出貿易手形(EEC諸国向け)再割引金利の引上げを決定(4.0→4.5%、即日実施)
- オランダ、スウェーデン、付加価値税制を採用
- オランダ、市中貸出規制を復活
- チェコスロバキア、連邦制度発足
- 6日 ○第12回エカフェ貿易委員会、バンコックで開催(15日まで)
- 7日 ○米国主要商業銀行、プライム・レートを0.25%引上げ(6.75→7.0%)
- 英連邦首相会議開催(15日まで、1944年以来17回め)
- オランダ政府、財政緊縮措置実施の方針を発表
- 14日 ○ジョンソン米国大統領、一般教書を議会に提出
- 15日 ○ジョンソン米国大統領、予算教書を議会に提出

- 16日 ○ジョンソン米国大統領、経済報告を議会に提出
- 17日 ○英国、労使関係の調整に関する白書を発表
- 20日 ○米国第37代大統領に、リチャード・M・ニクソン氏就任
- フランス銀行、為替公認銀行に対する外貨建対外ポジション規制の強化を決定
- 21日 ○コメコン年次総会、東ベルリンで開催(23日まで)
- 28日 ○フィンランド、OECDに正式加盟
- 31日 ○英蘭銀行、ロンドン手形交換所加盟銀行協会会長に対し、書簡をもって銀行貸出規制強化措置の遵守を要望
- タイ中央銀行、国債担保貸出金利を引上げ(7.0→8.0%)

日 誌 (昭和44年2月)

【国 内】

- 7日 ○政府、第2次資本自由化措置を閣議決定
- 12日 ○政府、昭和43年度補正予算案を閣議決定
○東証第1部旧ダウ、1,852.38と史上最高値を記録(従来の最高は43年10月2日の1,851.49)
- 18日 ○全国銀行協会連合会、銀行貸出金利の年利建採用を決定
- 24日 ○公正取引委員会、八幡、富士鋼鉄会社の合併問題に関し問題点を指摘

【海 外】

- 3日 ○第4回東南アジア中央銀行総裁会議、バリ島(インドネシア)で開催(6日まで)
- 5日 ○西ドイツ政府、年次経済報告を発表
○ベルギー国民銀行、大蔵省証券担保貸付金利を引上げ(130日未満満期到来分は5.5→5.75%、130～366日満期到来分は5.75→6.0%、6日から実施)
- 6日 ○西欧同盟理事会、ネンニ・イタリア外相の提案(重要事項につき同理事会での協議を義務づける)をめぐる紛糾
○ブンデスバンク、非居住者債務に対する最低準備率制度の運用を一部手直し
- 8日 ○B I S月例会議開催(9日まで)
- 10日 ○O E C D、経済政策委員会(E P C)を開催(11日まで)
○タイ、総選挙実施
- 12日 ○第4回エカフェ工業開発理事会、バンコックで開催(18日まで)
- 13日 ○O E C D、閣僚理事会を開催(14日まで)
○イタリア、年金増額等につき政府と労組間で合意成立
- 14日 ○米国、ニューヨーク港湾スト解決
○E E C委員会、域内金融協力等に関する覚書きを閣僚理事会に送付
- 英国政府、国有企業の海外借入れを示唆
- フランス、西欧同盟理事会(中東問題討議)をボイコット
- 17日 ○英蘭銀行、金融市場手持ちT Bの不足に対処し、商業手形の買入れにより市場へ資金供給
- 18日 ○米国、下院歳入委員会、税制改正の公聴会を開始
○北欧4か国首脳会議開催(19日まで)
- 19日 ○第21回エカフェ産業天然資源委員会、バンコックで開催(26日まで)
- 24日 ○ニクソン米大統領、訪欧(3月2日まで)
- 25日 ○シュトラウス西ドイツ蔵相、景気安定化政策を採ることを明言
- 26日 ○西ドイツ、昨年末実施の短資流入抑制措置のうち非居住者預金の受入許可制等を廃止
○フランス政府、本年の国営企業の賃上げ率(+4.0%)を決定
- 27日 ○英国、公定歩合を引上げ(7.0→8.0%)
○西ドイツのシュトラウス蔵相、シラー経済相、ブレッシング・ブンデスバンク総裁、景気安定化政策につき3者会談を開催
- スウェーデン、公定歩合を引上げ(5.0→6.0%、28日から実施)